四半期報告書

（第56期第１四半期）

自　平成24年４月１日
至　平成24年６月30日

澤田ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目８番１号
住友不動産新宿オークタワー27階

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報　1
　第１　企業の概況　1
　　１　主要な経営指標等の推移　1
　　２　事業の内容　1
　第２　事業の状況　2
　　１　事業等のリスク　2
　　２　経営上の重要な契約等　2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　2
　第３　提出会社の状況　7
　　１　株式等の状況　7
　　(1) 株式の総数等　7
　　(2) 新株予約権等の状況　7
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等　7
　　(4) ライツプランの内容　7
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移　7
　　(6) 大株主の状況　7
　　(7) 議決権の状況　8
　　２　役員の状況　8
　第４　経理の状況　9
　　１　四半期連結財務諸表　10
　　(1) 四半期連結貸借対照表　10
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書　13
　　四半期連結損益計算書　13
　　四半期連結包括利益計算書　15
　　２　その他　18
第二部　提出会社の保証会社等の情報　19

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年８月10日
【四半期会計期間】	第56期第１四半期（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　澤田　秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　三嶋　義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　三嶋　義明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第１四半期連結 累計期間	第56期 第１四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日	自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
営業収益	（百万円）	5,033	5,195	25,678
経常利益	（百万円）	903	1,069	5,241
四半期純利益又は当期純利益	（百万円）	269	323	1,679
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,585	2,007	2,578
純資産額	（百万円）	29,707	31,883	29,884
総資産額	（百万円）	176,960	179,862	174,129
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり当期純利益金額	（円）	6.71	8.05	41.82
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	6.58	7.89	41.20
自己資本比率	（％）	14.2	14.6	14.4

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり、企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州債務危機はギリシャ以外の欧州諸国にも広がりを見せており、金融不安は払拭できない中で円高も長期化いたしました。また、国内においても電力供給問題やデフレの長期化、消費税増税の動き等の懸念される問題もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第１四半期連結累計期間の営業収益は51億95百万円（前年同期比１億61百万円増)、経常利益は10億69百万円（前年同期比１億65百万円増）、四半期純利益は３億23百万円（前年同期比53百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発の開始等による経済成長の影響で、名目GDPは前年同期比で30％増加、実質GDPは前年同期比で16.7％増加したものの、貿易収支は赤字基調が継続いたしました。為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して６％強含みで推移いたしました。

また、モンゴルの政治は総選挙の年であり、モンゴル政界では一部で混乱した状況が見られました。一方で、日本とモンゴルの外交関係樹立40周年記念式典が２月１日にモンゴルの外交貿易省で行われ、３月にはバトボルド首相が訪日する等、日蒙の友好関係が再確認されました。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル中央銀行による金融引締めの影響もあり、当第１四半期連結累計期間における貨幣供給がほぼ金額ベースで横這いであったことから、融資残高は穏やかな増加となりました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、加熱気味のモンゴル経済に対して慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。その結果、当第１四半期連結累計期間は、前連結会計年度比では融資、預金ともに減少いたしましたが、前年同期比では融資残高は現地通貨ベースで50％の増加、預金残高は16％の増加となりました。また、マクロ経済の成長に伴い各種手数料収入が伸びており、特に為替収入は前年同期比で62％増加いたしました。

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は40億２百万円（前年同期比４億71百万円増）、営業利益は11億74百万円（前年同期比１億72百万円増）となりました。

（法人向け融資）

急激な経済成長を背景として、法人向け融資の需要は旺盛でしたが、質の高いポートフォリオを維持するために慎重に融資先を選択してまいりました。結果として、前連結会計年度比ではやや減少したものの、前年同期比では

69％増加いたしました。

（個人向け融資）

経済成長に伴う所得の増加や消費意識の高まりを受け、個人向け融資の需要も旺盛でしたが、質の高いポートフォリオを維持するために慎重に融資先を選択してまいりました。結果として、前連結会計年度比からは横這いで推移いたしましたが、前年同期比では36％増加いたしました。

（農業向け融資）

農業向け融資につきましては、前連結会計年度比では季節要因により遊牧民融資が増加し、前年同期比も33％増加いたしました。

② 証券関連事業

当第１四半期連結累計期間における株式市場は、４月の日経平均株価は10,000円を超えて始まったものの、スペインの財政不安が強まり、米国の雇用にも一服感が広がった他、中国経済の減速懸念もあり、５ヶ月ぶりに下落しました。５月に入り、欧州債務問題を巡る警戒感に加え、米国や中国経済の先行きに対する懸念も重荷となり、４月に引き続き２ヶ月連続で下落しました。月間では10.3％安と２年ぶりの下落率となるなど、約４ヶ月半ぶりの安値水準となりました。６月に入り、４日には年初来安値を更新したものの、29日にはＥＵ首脳会議において各国政府がスペインの銀行に対する緊急融資の返済条件を緩和したことを好感し、約１ヶ月ぶりに終値で9,000円台を回復しましたが、売買代金は低調なまま推移いたしました。

また、外国為替市場におきましては、ギリシャ、スペインを発端とする欧州債務危機に米国経済の成長鈍化も加わり、円に資金が集中したことで円高が加速しました。特に、対ユーロの円相場は５月初めに１ユーロ105円台でしたが、６月１日に米雇用統計の一段の鈍化から１ユーロ95円59銭と11年半ぶりの円高水準まで達しました。また、対ドルの円相場でも１ドル77円66銭となり、ほぼ３ヶ月ぶりに１ドル78円台を突破する場面も見られました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、「海外投資のエイチ・エス証券」として、「ブラジルレアル建債」や「トルコリラ建債」を中心に外国通貨建債券の販売に注力してまいりました。また、５月には米国株式の取扱いを開始し、商品ラインナップの充実を図ってまいりました。

モバイル株取引におきましては、「モバ株」、「スマ株」の認知度向上に努めてまいりました。また、モバイルでのＦＸ取引ツールとしてiPhone向けのアプリケーション「ＨＳＦＸｉ」（業界最多の126通貨の取引が可能）をリリースいたしました。

投資銀行業務においては、４社（１社は７月上場）のＩＰＯ（新規公開株）の幹事参入を果たしました。

なお、当第１四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。

・「ＨＳＦＸｉ」アプリケーションリリース（４月）
・「立春株式セミナー」開催（４月）
・米国株式（当初30銘柄）の取扱開始（５月）
・㈱ユニバーサル園芸社、日本エマージェンシーアシスタンス㈱、㈱大泉製作所、㈱アクトコールの幹事参入（㈱アクトコールは７月上場）

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は５億54百万円（前年同期比１億98百万円減）、営業損失は１億70百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

（受入手数料）

当第１四半期連結累計期間の受入手数料は２億27百万円（前年同期比27百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、モバイル株取引サービスの浸透に努めてまいりましたが、株式市況の取引高低迷等により１億43百万円（前年同期比４百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、主に投資信託の販売により８百万円（前年同期比７百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は74百万円（前年同期比38百万円増）となりました。

（トレーディング損益）

当第１四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株式、債券ともに投資環境が悪化した中で、株券のディーリング業務は好調でしたが、外国債券の販売は低迷いたしました。

結果として、株券等は71百万円（前年同期比12百万円増）、債券・為替等は１億26百万円（前年同期比２億75百万円減）となり、合計で１億98百万円（前年同期比２億62百万円減）となりました。

（金融収支）

当第１四半期連結累計期間の金融収益は１億29百万円（前年同期比36百万円増）、金融費用は74百万円（前年同期比43百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は54百万円（前年同期比６百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第１四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は６億50百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、前連結会計年度から引き続き中小企業金融円滑化法の影響による金融機関のバルクセールの減少が、入札における買取価格の高騰を招きました。しかしながら、当第１四半期連結累計期間に入って、一部の地域金融機関においては、同法の終了（平成25年３月迄）を見据え、積極的に債権処理を促進する動きも表れており、不良債権のマーケット全体に復調の兆しが見えてきております。このため、今後徐々にではありますが、不良債権売却の増加や価格の落ち着きが見込まれます。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、地域金融機関の新規取引先を着実に増やしており、今後期待される同法終了後の債権売却の増加の際には、より多くの入札参加の機会を得ることが期待できます。また、回収面においても、すでに受託している大口案件からの受託報酬や集金代行業務の報酬等による安定的な収益の他、買取債権からの回収により更なる収益を見込める等、多様な収益構造を構築してまいりました。

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は４億36百万円（前年同期比１億28百万円増）、営業利益は66百万円（前年同期比50百万円増）となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、分譲マンション市場では、需給バランスの指標である契約率（首都圏）が、平成23年９月以降平成24年５月まで９ヶ月連続で70％を上回っており、好調に推移いたしました。一方、収益不動産市場は、都心５区におけるオフィスビルの平成24年６月末の空室率が9.43％となり、平成23年12月以降７ヶ月連続で９％台前半で推移しており、このような空室率の高止まりの影響により、収益ビル等の取引市況は低調に推移いたしました（前述の数値は民間調査機関調べ）。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、新中期経営計画である「Growing Up 2015」の最重要項目である［分譲マンション開発事業への経営資源の集中］に注力しており、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」の完売（契約率100％）及び新規分譲マンション開発用地の取得を実行してまいりました。

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は１億21百万円（前年同期比２億31百万円減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失１億円）となりました。

⑤ 商品先物関連事業

商品先物業界につきましては、欧州債務懸念などを背景に貴金属等の工業品の値動きが乏しい展開が続いた結果、売買高は前年同期比17.6％減と低迷しました。

このような環境の中、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、各種セミナーの開催、国内市場オンライン取引の売買活性化キャンペーン、海外市場取引のバーチャルトレードコンテスト等を行いました。

結果として、当第１四半期連結累計期間の営業収益は70百万円（前年同期比10百万円減）、営業損失は60百万円（前年同期は営業損失２億20百万円）となりました。

なお、近年における商品先物取引業の事業環境は、市場規模の縮小と流動性の低下により厳しさを増しており、収支改善及び事業継続が困難であることから、当社グループ全体における事業の選択と集中という観点から総合的に検討した結果、同社は、平成24年６月18日に商品先物取引業の廃止と、オンライントレード事業の一部譲渡を決定いたしました。

⑥ その他事業

その他事業の当第１四半期連結累計期間の営業収益は25百万円（前年同期比45百万円減）、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

⑦ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、保険収支上のマイナス要因として、近年の自動車保険の損害率の高止まりや、４月の爆弾低気圧や６月の竜巻等突風災害等の自然災害による保険金支払の増大がありましたが、保険料収入については、震災等の影響で落ち込んだ前年同期に比べて、自動車保険及び火災保険が好調に推移したことで、業界全体としては順調な状況でした。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、海外旅行市場の回復による海外渡航者数の増加、主要代理店の旅行取扱高の増加等により着実に業績を伸ばしました。とりわけ、昨年６月より販売を開始したネット契約専用海外旅行保険「スマートネッと」は、市場から好意的に受け入れられたことで、発売開始から１年を待たずして契約件数は10万件を超えました。こうした状況に加えて、前年度に計上された今年度保険始期契約の保険料が前年同期比で大幅に増加し、また主要代理店における旅行特別補償保険のシェアアップによって増収

となり、当第１四半期累計期間の同社の業績は好調に推移いたしました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社の業績も堅調に推移したこと等もあり、結果として、当第１四半期連結累計期間の持分法による投資利益は１億58百万円（前年同期比96百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて57億32百万円増加し、1,798億62万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が35億24百万円及び「貸出金」が67億42百万円増加し、「有価証券」が42億48百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて37億34百万円増加し、1,479億79百万円になりました。これは主に、「預り金」が９億61百万円、「預金」が16億62百万円、「その他(流動負債)」が９億62百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて19億98百万円増加し、318億83百万円になりました。これは主に、「少数株主持分」９億38百万円、「為替換算調整勘定」が７億24百万円、「利益剰余金」が３億23百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	－	－

（注）　提出日現在の発行数には、平成24年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年４月１日～平成24年６月30日	－	40,953,500	－	12,223	－	7,818

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　574,100 （相互保有株式） 普通株式　270,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　40,099,600	400,996	－
単元未満株式	普通株式　9,500	－	－
発行済株式総数	40,953,500	－	－
総株主の議決権	－	400,996	－

（注）　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式　26株

相互保有株式　エイチ・エス・フューチャーズ株式会社　71株

②【自己株式等】

平成24年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号住友不動産新宿オークタワー	574,100	－	574,100	1.40
（相互保有株式） エイチ・エス・フューチャーズ株式会社	東京都中央区銀座六丁目10番16号パレ銀座ビル	208,500	－	208,500	0.51
（相互保有株式） エイチ・エス・アシスト株式会社	東京都中央区銀座六丁目10番16号パレ銀座ビル	61,800	－	61,800	0.15
計	－	844,400	－	844,400	2.06

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,424	36,948
預託金	9,467	8,292
顧客分別金信託	8,993	7,843
その他の預託金	474	449
トレーディング商品	1,088	766
商品有価証券等	1,088	766
有価証券	12,981	8,733
約定見返勘定	―	107
信用取引資産	8,865	9,364
信用取引貸付金	7,548	8,308
信用取引借証券担保金	1,316	1,055
貸出金	77,252	83,995
差入保証金	1,828	1,586
委託者先物取引差金	306	429
販売用不動産	5,203	5,191
仕掛販売用不動産	1,733	1,913
その他	2,828	3,272
貸倒引当金	△1,687	△1,782
流動資産合計	153,292	158,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,728	1,881
器具及び備品（純額）	1,010	1,124
土地	596	596
建設仮勘定	79	108
有形固定資産合計	3,414	3,710
無形固定資産		
のれん	154	142
ソフトウエア	494	483
その他	2	2
無形固定資産合計	651	629
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	3,575
関係会社株式	12,551	12,457
長期差入保証金	629	619
破産更生債権等	578	449
その他	131	140
貸倒引当金	△614	△539
投資その他の資産合計	16,770	16,703
固定資産合計	20,837	21,043
資産合計	174,129	179,862

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	－	90
約定見返勘定	855	－
信用取引負債	8,256	7,904
信用取引借入金	6,218	6,357
信用取引貸証券受入金	2,038	1,547
預り金	6,417	7,379
顧客からの預り金	5,199	4,574
その他の預り金	1,218	2,804
受入保証金	4,602	4,640
信用取引受入保証金	3,901	3,987
先物取引受入証拠金	314	289
その他の受入保証金	386	364
預金	98,925	100,588
短期借入金	885	975
1年内返済予定の長期借入金	8,498	9,065
預り証拠金	1,290	1,205
未払法人税等	96	270
賞与引当金	43	21
訴訟損失引当金	130	120
その他	3,597	4,560
流動負債合計	133,601	136,823
固定負債		
長期借入金	9,837	10,153
繰延税金負債	200	205
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	130	130
その他	232	426
固定負債合計	10,417	10,932
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※1 62	※1 62
商品取引責任準備金	※1 163	※1 161
特別法上の準備金合計	225	223
負債合計	144,245	147,979

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	8,536	8,859
自己株式	△1,620	△1,620
株主資本合計	26,957	27,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	310
繰延ヘッジ損益	△16	△14
為替換算調整勘定	△2,130	△1,406
その他の包括利益累計額合計	△1,847	△1,110
新株予約権	13	13
少数株主持分	4,761	5,700
純資産合計	29,884	31,883
負債純資産合計	174,129	179,862

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業収益		
受入手数料	199	227
受取手数料	79	68
トレーディング損益	462	200
金融収益	92	129
資金運用収益	3,136	3,544
役務取引等収益	193	200
その他業務収益	201	258
売上高	668	568
営業収益合計	5,033	5,195
金融費用	29	74
資金調達費用	1,449	1,623
売上原価	530	274
純営業収益	3,024	3,222
販売費及び一般管理費		
取引関係費	300	328
人件費	1,241	1,272
不動産関係費	164	282
事務費	220	154
減価償却費	147	138
租税公課	45	16
貸倒引当金繰入額	△69	△46
その他	277	117
販売費及び一般管理費合計	2,326	2,264
営業利益	697	958
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	30
持分法による投資利益	61	158
負ののれん償却額	182	－
その他	17	15
営業外収益合計	309	204
営業外費用		
支払利息	65	52
為替差損	27	34
その他	9	6
営業外費用合計	103	94
経常利益	903	1,069

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	13
持分変動利益	5	－
その他	－	2
特別利益合計	5	15
特別損失		
投資有価証券評価損	96	－
投資有価証券売却損	－	15
事業撤退損	－	56
その他	37	5
特別損失合計	134	77
税金等調整前四半期純利益	775	1,006
法人税、住民税及び事業税	248	422
法人税等調整額	0	△103
法人税等合計	248	319
少数株主損益調整前四半期純利益	526	687
少数株主利益	256	364
四半期純利益	269	323

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	526	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	12
為替換算調整勘定	621	1,298
持分法適用会社に対する持分相当額	6	9
その他の包括利益合計	1,059	1,319
四半期包括利益	1,585	2,007
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050	1,068
少数株主に係る四半期包括利益	534	938

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　引当金の計上根拠

(1) 商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の５

２　保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務（信用状の発行等）を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）	
債務保証	2,021百万円	債務保証	2,285百万円
信用状の発行	414	信用状の発行	735

３　当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）	
貸出未実行残高	689百万円	貸出未実行残高	973百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
減価償却費	147百万円	138百万円
のれんの償却額	11	11
負ののれんの償却額	△182	－

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	銀行関連事業	証券関連事業	債権管理回収関連事業	不動産関連事業	商品先物関連事業	その他事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	3,530	752	307	353	81	8	5,033	－	5,033
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	0	－	－	－	62	62	△62	－
計	3,530	752	307	353	81	70	5,095	△62	5,033
セグメント利益又は損失（△）	1,001	25	15	△100	△220	△29	693	4	697

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額４百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	銀行関連事業	証券関連事業	債権管理回収関連事業	不動産関連事業	商品先物関連事業	その他事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	4,002	554	436	121	70	10	5,195	－	5,195
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	0	－	－	－	14	14	△14	－
計	4,002	554	436	121	70	25	5,210	△14	5,195
セグメント利益又は損失（△）	1,174	△170	66	△22	△60	△38	949	8	958

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額８百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．当第１四半期連結累計期間より記載順序を変更しており、前第１四半期連結累計期間につきましても同様に並び替えております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	6円71銭	8円5銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	269	323
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	269	323
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,147	40,147
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	6円58銭	7円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	△5	△6
（うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額）（百万円）	(△5)	(△6)
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月９日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会　御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　筧　悦生　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木村　喬　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。